

随想

イギリスの国民投票によるEU離脱の決断

（ 会社も安易な規模追求のための統合では無理ゆえの自壊も… ）

（株）P P Q C 研究所 加藤 宏光

六月二十四日の国民投票によって、僅差で離脱の方向が定まった。即座に国民投票での責任を取ってキャメロン首相が辞意を表明した（どこかの知事の醜態とは大いに趣を異にしている）。この結果を踏まえて、残留の方向性を明確にしていた、スコットランドはイギリスからの独立の姿勢を明確に示し始めている。すなわち以前スコットランドが独立するべきかどうかをスコットランドの国民に問う国民投票で、僅差でイギリス連邦（正確には連合王国）へ残留が決定した経緯がある。今回のEU離脱の方向性を前提としてEU残留を国の方針としているスコットランドは再度国民の意思を確認したいとの意向であ

る、という（とかく勘違いしがちであるが、イギリスはイングランド、スコットランド、ウェールズおよび北アイルランドで構成される連合国であり、それぞれに独立志向の派閥がある）。国民投票が実施される前の下馬評では、残留派が強いとされていたが、蓋を開けてみると思いのほか離脱派の票が伸び、四八対五二という僅かな差で離脱派が勝利した。

流れを追いかけてみると、EUの他のエリアからの多数の移民によってイギリス国内の賃金相場が下がり、イギリス人労働者が圧迫されていること、また移民への福祉コストに押され、イギリス人の福祉サービスレベルが低下していること、そして人の移動の自由を認めるEU内に留まる限り、移民の流入を抑えられないことが、EU離脱派の主張するところであり、一方残留派は、EUからの移民が納める税金は、移民のために使われる金額より少なく、EU改革で、新たな移民労働者の福祉は抑制される。さらに現状で、移民がイギリス経済に貢献している、と主張した。ギリギリまで攻防が続ぎ、それぞれ逆転また逆転でどちらが勝つかは蓋を開けてみないとわからない、といわれた。結果、僅差での離脱決定であまりの僅差に、そのシコリが後を引くこと、さまざまに国々の離脱への動きを加速するであろうことが憂慮されている。そもそもキャメロン首相自

身は『残留決定が既定の事実であり、国民投票によって全体意思の確認をすることによって国民の意思を統一したい』というのが本音であり、今回の離脱決定はそれこそ想定外であつたらしい。

国民投票の直後、六月二十六日のGoogleトレンドで紹介されているTwitterでは、軽はずみな投票で《EU》離脱が決まってしまったことを後悔している、という呟きが多数寄せられている。それらを読むと、今回の国民投票に際してイギリス国民が《いかに何も考えずに投票したか》がよくわかる。

極端なモノでは、EUとは何か、という原則すらわからずに離脱を選んだケースや、恵まれ

ない自分の憤懣をぶつけただけ、と思われるモノ等が目立つ。世界の経済に激震が走り、通貨や株価の下落で世界から二〇〇兆円が失われた。そして最大の被害者は、考えもなく離脱を選んだ若者たちであろう。彼らのなかには『残留という結論は動

くはずもない。だから、自分の票を離脱に投じた。もし、離脱が現実のものとなることがわかっていれば、自分は残留を選んだ』とか『EU離脱がこんなに自分に影響するとは…。いまなら、残留を選ぶ』、『キヤメロン首相が、辞任するなんて…。これから誰がこの国を導くの?』といった《今さら…》と言いたくなる呟きも多い。

この離脱決定を受けて、ロンドン市がイギリスから独立するという極論さえ噴出するという混乱ぶりである。離脱が投票で決まったとはいえ、即離脱という運びになる訳ではない。今後、二年でEUと諸条件を調整することになる。その間事態がどう展開するかは、まだわか

らない。しかし、ここで取り上げたいのは、こうした流れや結果そのものではない。

およそ、三〇年前(ウルグアイラウンドが大きな話題になっていた時である)、政府の肝煎りで計画された欧州視察団に参加したことがある。視察の主眼は、『日本の農業を輸出型に変革する』というものであった。回った国は、デンマーク、ベルギー、オランダからスペインであった(もつとも著者たち数人は、視察団リーダーの運営手技とそれぞれの国の代表要人に対して示した彼の対応に疑問がつのり、オランダからは個人的な繋がりを利用してドイツへ行ってしまったが…)。その時は、EUではなくECと称されていたヨーロッパ諸国で、協調して生き残ろうとしている姿勢に感心したものであった。

その後紆余曲折を経ながらも、ヨーロッパ諸国がEUとしてあたかも一つの国の機能を目指しさらに通貨まで共通にしてユーロという通貨を作ってしまったことをみて、ECをみた経験とEU構想の大きさから、『そんなことは、とても無理だろう!』とタカをくくっていた著者は、改めて驚いたものであった。その後、ギリシャやスペインの破綻に瀕した経済と、それらの救済に呻吟する先進諸国の情報に触れ、三〇年前を思い出しながら、『さもありなん』と納得していた。そもそもEU構想は、二度の世界大戦の引き金になった、発展し過ぎるドイツとそれに対抗するフランスに三度目の戦争を起こさせないため、ヨーロッパを一体化することにあったと聞く。EU計画が実際のものになるまで、スタートから一〇年以上の時を要した。

改めて考えてみると、社会主義という理想のもとに形成されたソビエト連邦がペレストロイカという情報開示によって、その実態が国民に知るところになるやいなや、それこそあつという間に連邦そのものが崩壊した事例もある。

EUのメンバーといつても、

イギリスは独自の通貨『ポンド』を採用し、単独通貨として危機的な経済をポンドの切り下げ(ポンド安というべきか)で切り抜け、またユーロ暴落の危機を回避できた。EUメンバーの国々が、イギリスを指して『ご都合主義』という由縁である。

今回のEU離脱決定についても、EUメンバー国から好意的に見られているわけではない。そうしてみれば、この度中国が中心となって創設されたAIB(アジアインフラ投資銀行)に先進国ではいち早くメンバー入りしたことも、本能的に危機を感じてセーフティネットをかけたのかも知れない。

余りにも条件の異なる国々が理想をもとに無理矢理結び付いても、その無理ゆえに、自壊することは多い。理想を現実のものとするには、無理は禁物、と実感させられた出来事である。こうした事象は、安易に規模を追求するため統合している会社でも起きている。他山の石とすべき現実と受け止めたい。